



地域が個性

—オンリーワンへの問いかけ

地域創造研究所 所長
山極完治



身体が個性だ、と指摘したのは解剖学者養老孟司である。他の誰でもない自分だけの個性はDNAで認証される。免疫抗体も、それを端的に示しているという。これに対して、これまで個性とは、人が、それぞれに持つ意識や価値観での違いだと考えられてきた。この限りで、個性が、他者とは違う自分だけのものだとすると、「稀」「珍しい」「滅多にない」など一切合切を含み込んで個性的ともなる。顔立ちや身体つき、ファッションから考え方や価値観、それに基づく行動も、周りと違えば、「個性的」とされる。そうした抽象的概念にとどまると、個性をめぐり、永遠の階段を登る「自分探し」に明け暮れることにならないか。

身体が個性、人はみな唯一無二のものを持ち合わせたたった一人の存在だとする理解が根底にあると、個性は、他者との単なる比べあい、時に、おごることも産み落とす表層的な理解にはならない。個性は、単なる変人、変わり種とは違い、成長や失敗など自己体験から次第に身につけてきたものを凝縮した奥行きのある意味内容である。

自分だけのものを語ることができる、それは、他者の価値観や異なる視点とのぶつかり合いを経て成熟した価値観や文化が自らの拠って立つものとなっていない。個性とは、自立的で成熟さを持ち合わせたものに違いない。つまり、個性とは普遍性を兼ね備えてこそ、その存在証明ができるというものではないか。ここで言う個性的を身にまとった樹木希林さんは、それを表す

ように「おごらず、人と比べず、面白がって、平気に生きればいい」との言葉を遺された。

同様な意味で、地域が個性と言えないか。それは、他の地域との表面的な違いをあげ、他の地域をこき下ろす、上から目線に立つものではない。地域の個性とは、互いにリスペクトできる、その地域に長い時を経て地域に根をおろしたものだだろう。そもそも地域ごとに自然があり、地域固有の食や景観、地域に独自の歴史、生活の知恵や暮らしぶり、総じて拠って立つ文化があってこそその地域ではないか。

しかし、その肝心の宝とも言える意味での地域の個性が、地域の人たちにとってあまりにも日常化しているがために気づかないことが多い。地域の財産は、女性、高齢者、障がい者、子ども、そして外国人など、これまで生活場で疎外されることが多かった「ソトモン」が見出す。異なる人たちに寛容である地域が活性化するのはないか。ダイバーシティは地域に活力を与える。

オンリーワンとは、試され済みの個性が裏づけにあってのことだ。「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を掲げた愛知東邦大学、その真価が問われることになる。その実体を作る上で、地域の個性を掘り起こす地域創造研究所の研究に期待がかかる。

C O N T E N T S

- 01 巻頭言
「地域が個性—オンリーワンへの問いかけ」 山極完治
- 02 部会報告
少子高齢化社会の健康と福祉研究部会 (尚 爾華主査)
スポーツツーリズム研究部会 (杉谷正次主査)
- 03 定例研究会報告
地域のいきがいづくり研究部会 中野匡隆
- 04 シンポジウム報告
- 05 シンポジウム開催。テーマは「地域を活かすブランディング」

- 06 研究会報告
東海体育学会第66回大会報告

- 07 書籍紹介
地域創造研究所の近著2冊
- 寄稿
「地域創造研究所ならではの研究への転機
—研究所16年を振り返って」 山極完治

- 08 地域の話
「ユニークな発想で若者が行きたくなる
新しい図書館に向けて」
地域創造研究所 2018年度の主な活動

日中における健康と福祉に関する学術交流の試み

～少子高齢化社会の健康と福祉研究部会発足して1年～

「少子高齢化社会の健康と福祉研究部会」主査
尚 爾 華

2018年4月に本学教員3名(丸岡利則、伊藤龍仁、尚爾華)と中国上海の研究者2名(馬利中、王亜婷)で、「少子高齢化社会の健康と福祉研究部会」を発足させた。本研究部会は両国での実地調査を行い、日本と中国の児童・高齢者の健康と福祉の現状を調査研究する。

本年度は2019年2月28日(木)に定例研究会及びセミナーを開催した。会場は中国上海市にある浦南病院南院18階「科学会堂」だった。

定例研究会では、主査が日中の会員の紹介を行い、研究部会の年間計画や今後の予定などを紹介した。ゲスト



で参加された劉衛東浦南病院長からご挨拶があった。

「少子高齢化社会における日中の子どもの健康と福祉のこれからを考えるセミナー」が開催された。伊藤龍仁先生が「日本における社会養護下の子どもの福祉」、馬利中先生(上海大学)が「上海高齢者の老有所為」、王亜婷先生(浦南病院)は「上海における児童の肥満問題の実際」、主査は「日本における小児保健分野の取り組み～健やか21(第2次)について～」をテーマに研究報告を行った(専任通訳者が同時通訳)。

翌日に上海市内にある児童教育施設、老人福祉施設を担当者の案内で見学した。今後は更に調査研究を行い、研究員の学会発表と論文の執筆を予定している。

生涯スポーツイベントにおけるスポーツツーリズムに関する研究

—持続可能なスポーツツーリズムの可能性を探る—

「スポーツツーリズム研究部会」主査
杉 谷 正 次

スポーツツーリズムとは、スポーツとのかかわりを観光資源としてとらえ、国内観光の振興や訪日外国人の増加につなげるというものである。ツーリズム研究の先進国である欧米諸国では、はやくからこの分野の研究が確立され、オリンピックやワールドカップといった世界規模のスポーツイベントを対象とした研究はもちろんのこと、近接領域であるレジャー・レクリエーション分野からアプローチした研究も多数発表されている。

そこで本研究部会は、研究テーマとして先行研究が数少ない生涯スポーツイベントにおけるスポーツツーリズムの可能性を探ることとした。生涯スポーツにはさまざま

まなものがあるが、特に本研究部会は、2016年度・2017年度は「全国健康福祉祭(ねりんピック)」、2018年度は生涯スポーツとしての「パークゴルフ」に着目し、これらの生涯スポーツイベントがスポーツツーリズムとして成立するか、そしてそれをどのように推進していくことが魅力ある地域づくりにつながるかということについて研究をすすめている。

今後の研究では、生涯スポーツイベントにおける持続可能なスポーツツーリズムの可能性を探っていく、その研究成果を研究叢書No.33で発表したい。



第30回全国健康福祉祭あきた大会(ねりんピック秋田2017)開会式

地域のいきがいづくり研究部会

「地域のいきがいづくり研究部会」主査
中野匡隆

地域のいきがいづくり研究部会は、地域の健康づくり研究会の後継部会として発足させた。しかし、理念は全く異なる。本研究部会において健康かどうかは重要な要因ではあるが、最終目標ではない。言い換えると、『たとえ、自信を持って健康と言いき切れなくても、いきがいをもって充実した日々が過ごせているかどうか』が重要であるという考え方である。この考えに従った活動をしていくことは、スポーツ・運動を中心とした健康づくりのための活動とは、明らかに異なる。本研究は、最終的には「まちづくり」全体を考えていかなければならないが、現状では喫緊の課題である高齢者をターゲットとしている。そこから、徐々に多角化していきたいと考えている。したがって、本研究は研究部会の活動だけで完結できるものではなく、他の活動や他の団体など様々なモノ・コトとの協力、協働がカギとなる。したがって、研究員も大幅に変更し、バラエティーに富んだメンバーをお願いをして参加してもらった。初年度であった今年は、今までの活動を継続するとともに、次年度にどのような活動ができるか、そして研究としてどのようにまとめていけるかを模索する1年間となった。

継続的な活動

- ①名東福祉会館での高齢者の運動教室(月1回)
- ②平和が丘での高齢者の運動教室(月1回)
- ③名東区内の様々な団体へ出張運動教室(年数回)

継続的にできていない活動

- ④名東区の花見・紅葉の会への参加(今年は春・夏の参加ができた)
- ⑤東邦プロジェクトB『防災キャンプ』(今年度、新規に実施)
- ⑥人間健康学部主催和丘祭レクスポフェスタ(年1回、今年が2回目)

①②③の振り返り

名東福祉会館での高齢者の運動教室(月1回)、平和が丘での高齢者の運動教室(月1回)名東区内の様々な団体へ出張運動教室(年数回)の活動は、それぞれ3~5年は継続的に実施しており、年によって依頼される団体や回数は変わる。しかし、どの教室



においても大学生が主体的に参加した会は参加している回の満足度も総じて高い。したがって、この活動を今後発展させていくための鍵は、学生をどのようにして巻き込んでいけるかである。次年度は、大学生の関りを要因とした参加者の満足度アンケートなどを集計し、研究していきたい。それによって、まちづくりにおいて高齢者をターゲットとした場合の大学生が関わることの貢献度を客観的に評価することを目指したい。それを利用しつつ、まちづくり活動貢献学生認定制度のような学生を巻き込む「しくみ」「しかけ」を名東区と協働で考えていくことが、この研究部会の重要なテーマである。

④⑤⑥の振り返り

名東区の高齢者を対象に開催される花見と紅葉のイベントでは、平和が丘の住民と一緒にステージで体操の指導をするということを実施している。学生の都合で参加したり、しなかったりという状態で数年続いている。ここでも、大学生と話す方々は楽しそうであった。

東邦プロジェクトBとして、今年度から、はじめて『防災キャンプ』というものを企画したが、企画倒れに終わったが、地域の防災委員5名の方々が情報交換をするために来学していただけた。世代間のギャップはあったが、このような機会の必要性は十分に感じられた。来年度以降は、子どもたちも参加できるようにしつつ、まちにとってのイベント(いきがい)にしていきたい。

今年で2回目の和丘祭レクスポフェスタでは、スラックラインというスポーツの体験や大会を小規模であったが開催した。子どもたちは楽しんで参加していたように思う。保護者からは、このようなスポーツは、どこで定期的に活動できますかという問い合わせもあった。

いきがいのあるまちづくりのためには、各ターゲットの世代がいきいきと活動できる場所が地域に十分にあること、そして、そこに世代を超えた交流を生み出すことが重要である。



シンポジウム開催。 テーマは「地域を活かすブランディング」



地域創造研究所は1月19日、名古屋市中区のホテル名古屋ガーデンパレスにおいて、「地域を活かすブランディング～掘り起こそう、地域の宝。育もう、地域の文化。～」をテーマにしたシンポジウムを開催した。

主催者を代表して山極完治所長（経営学部教授）は、「本研究所は創立より16年、地域の知の拠点となるべく、理論と実践を融合した生きた研究を推進してきました。本日のシンポジウムはその成果とも言えます」と挨拶。

シンポジウムは経営学部の上條憲二教授がコーディネーターとして進行を務めた。上條教授は、教育機関の立場から、「ブランディングとは何か&愛知東邦大学ブランディングの取り組み」として発言。

愛知東邦大学で取り組んでいる「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズの浸透をめざして展開している教育活動を中心に語った。

このあと、3人のパネラーが発言。株式会社テムズ代表取締役の鷹野義昭氏は自治体の立場から「地域振興のための自主制作CMが大人気～」として長野県小諸市の事例を紹介。むすび株式会社代表取締役の深澤了氏は出身地でもある山梨県富士川町で取り組んだ銘酒「本菱」復活のプロジェクトについてプレゼン。

名古屋市出身でもある株式会社サン・アドのエグゼクティブディレクター古居利康氏は地域の独自文化を見つ

める視点から、大和ハウスグループの「共創共生シリーズ広告」について、実際のCM動画をまじえて、企業の側から語った。

午後1時半から始まったシンポジウムは質疑応答も含めて午後4時すぎに終了。榊直樹学長は「学生たちも参加し中身に濃い3時間近くを過ごすことができました。パネラーの皆さんの熱のこもったご指摘で、地域には誇れる財産、宝があることを改めて再確認することができました」と閉会の挨拶を行った。



愛知東邦大学経営学部教授
上條憲二



当日の主な発表は次の通り。

「ブランドとは何か&愛知東邦大学のブランディング」(教育機関として)

愛知東邦大学/経営学部 上條教授

- ・ブランドとは人々の頭の中の確固たる存在。ブランドは意図的に作ることができる。
- ・愛知東邦大学もブランディングを推進している。大規模な調査も参考に、大学としてのあるべき姿を教職員全員で議論し、大学のブランドコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を定めた。
- ・このコンセプトに基づいて大学としての活動を推進している。現在は、学内の意識も変わりつつあり、対外的にも良い影響が現れ始めている。

「『小諸がアツ・イー』キャンペーン」(自治体として)

株式会社テムズ代表取締役 鷹野義昭氏

- ・小諸市の職員が安価で自主制作した市のプロモーション動画がSNSなどで評判になり、全国的なメディアで取り上げられた。これにより、市自体が活性化してきている。
- ・地域活性の動画制作で大事なこと。「意外性」「税金だからこそ大切に」「公(おおやけ)性を意識した拡散」「既存資源を徹底的に活用」「唯一無二をどこよりも早く」「逆境を逆手に取れ」「足し算より引き算」「賛否両論とシビックプライド」「スピード感」「想像力をトコトン働かせる」

「まちいくふじかわプロジェクト-銘酒・本菱復活-」(地域として)

むすび株式会社代表取締役 深澤了氏

- ・自分の故郷に120年前に存在していた日本酒・本菱をブランドとして復活させた。
- ・始まりは、刻印と蔵の図面の発見。本菱のブランディングを思い立つ。
- ・本菱を育んだ故郷を徹底的に分析。富士川町は、江戸時代は舟運で栄えた物流の町。昔は多数の酒蔵が存在。
- ・本菱のストーリーを作り上げ、「ご縁の酒」と位置付ける。販売の仕方、デザインによる見せ方、など最新のブランディング手法を推進。
- ・結果、ロンドン酒チャレンジ2018銀賞受賞など国際的な評価を得、販売も好調に推移。

「大和ハウスグループ 共創共生シリーズ広告」(企業として)

株式会社サン・アド エグゼグティブディレクター古居利康氏

- ・大和ハウスグループの理念発信型ブランド広告「共創共生シリーズ」を制作(サントリーの「水と生きる」も古居氏の作)
- ・中でも最初に制作した「岐阜県郡上八幡・水舟編」は経済産業大臣賞を受賞。
- ・このシリーズは地域の自然、歴史、文化を徹底的に取材することから始まる。
- ・地域には知恵があり、知恵には感動がある。そしてその知恵は持続可能な知恵である。
- ・自分は今まで各地の広告を制作してきたが、ふるさとが増えてきている感じがする。



東海体育学会 第66回大会を終えて

地域創造研究所運営委員
愛知東邦大学人間健康学部助教
中野匡隆

平成最後の東海体育学会第66回大会が10月20日(土)に本学で開催され、地域創造研究所は共催として公開シンポジウムに関わりました。

学会実行委員長の挨拶にもあったように愛知東邦大学はスポーツを通じて人材を育成し、さらには地域に向けてスポーツ・健康づくりに関わる活動を実施してきました。とくに、今大会のシンポジウムは「東京オリンピックから地域スポーツへの転換」をテーマとして、東京2020大会終了後の「国民とスポーツ・健康」に着目し、地域に、どのようにスポーツを浸透させ、拡大することができるのか、そのために今から何を準備し、どう取り組むことができるのかを考える良い機会でした。これは本学にとっても、ポスト2020で地域に向けて何をすべきかを再考する意義ある機会となったと確信しております。

シンポジウムでは、まず、行政と地域スポーツについて、御園慎一郎氏(大阪大学 招聘教授)より、『なぜ今「スポーツ」なのか～地域スポーツを行政との関わりの中で考える～』と題して、行政の考え方、地域住民が行政とどのように関われば、自らの地域スポーツを拡大できるのか、行政・住民両方の視点から提示していただきました。そのなかで紹介された事例の話では、失敗している取り組みも多いが、成功している取り組みの多くは、住民からのボトムアップが活発であり、行政がリーダー役ではなくサポート役になっている。ゆえに、スポーツを文化として捉え、市民一人ひとりがどのように考え、どんな行動を起こすかが重要であるということを示していただいた。とくに本学は『オンリーワンを、一人に、ひとつ。』というコンセプトの基に『名東ミーティング』などボトムアップを促進する可能性のあるプロジェクトにも取り組んでおり、本学あるいは本研究が、ポスト2020での地域の活動にどうかかわっていくかという課題へのヒントを得ることができたのではないのでしょうか。

次に、大学と地域スポーツについて、吉池 淳氏(ラガールデールスポーツ)より、『ポスト2020におけるプロスポーツ組織のリーダーの重要性 “誰”がリーダーとなりビジョンを構想し、どのように具現化していくのか』と題して、プロスポーツ組織が、どのようなミッションを持って地域と関わり、地域のスポーツに対してどのような貢献をしていこうと考えているのかを提示していただきました。そこでは、どの組織が中心となったとしても、その組織

がしっかりと地域の目指すべきビジョンを構想し、ステークホルダーを巻き込みながら、そのビジョンを具現化のためにリーダーシップを発揮することができるかということがポスト2020で注力すべきことであるという提言は、前述にもあるように、本学あるいは本

研究所が、ポスト2020でどのように動くべきかという課題への道しるべとなる知見であったように感じます。また、東海地方を例に挙げ、プロスポーツが地域への貢献度を向上するためには、行政や大学とのお互いの強みを生かした連携が不可欠となるという指摘もあり、名古屋グランパスとの連携をしている本学にとってはまさに核心をついた内容となりました。

さらに、大学と地域スポーツについては、谷塚 哲氏(東洋大学 法学部企業法学科 助教)に、大学が教育研究機関として、地域スポーツとどのように関わるができるのか、具体的な事例を挙げながら、今後の大学と地域スポーツとの関わり方についてご教示いただきました。その中でも「日本版NCAA(仮称)」は、シンポジウム後に正式名称を「大学スポーツ協会」(略称・UNIVAS(ユニバス))とすることが発表されました。そして、2019年度より大学スポーツ改革の柱と位置付ける競技横断的統括組織としてスタートすることが決まり、本学はスタート時からの参加を決めました。谷塚氏の提起は、次年度から本学が取り組まねばならぬ事案への背景、課題、事例、ヒントと非常に重要な知見の宝庫でありました。

最後のディスカッションでは一般参加者とシンポジストとの意見交換もあり、公開シンポジウムとして有意義なものとなり、閉会することができました。

第66回東海体育学会
一般公開シンポジウム(無料)

**東京オリンピックから
地域スポーツへの転換**

2018年10月20日(土) 14:15-16:15
会場: 愛知東邦大学 B棟1F B101教室

シンポジスト
御園慎一郎(大阪大学招聘教授・地域活性化学会副会長)
吉池淳(ラグビードールスポーツシニアディレクター・日本支社代表)
谷塚哲(東洋大学法学部助教/REGISTA有責任事業組合行政書士)

コーディネーター
藤原憲治(愛知東邦大学)

【主催】
東海体育学会
【共催】
愛知東邦大学地域創造研究所
【お問合せ】
愛知東邦大学 大隈忠津穂
tel: 052-782-1241
※駐車場はありません。
※公共交通機関でお越しください。



『地域創造研究所の近著2冊』

地域創造研究叢書 No.29

下出義雄の社会的活動とその背景

中部産業史研究部会事務局 森 靖雄
(愛知東邦大学 地域創造研究所 顧問)

中部産業史研究部会が、『地域創造研究叢書28』に続き、2018年3月31日に東邦学園初代理事長(下出民義校主の長男)の幅広い社会活動を分析・紹介した『(同叢書29)下出義雄の社会的活動とその背景』を出版した。

本書の編成は、同氏の「教育活動」「経済活動」「文化・社会活動」の3部、次の9章と付録で構成されている。付録は、義雄氏の長男貞雄氏の業績。

1 下出義雄と「下出文庫」/2 下出義雄のめざした教育に応えた教師たち/3 大同製鋼の技術者養成/4 『中央日本経済大観』と下出義雄の一文/5 下出文庫資料に見る電力会社の概要/6 東條英機の大同製鋼視察とその時代/7 鈴木バイオリンの経営危機を救った下出義雄/8 下出書店と杉原三郎/9 ボーイスカウトを教育に導入した下出義雄/付録 東邦保育園の足跡。

地域創造研究叢書 No.30

教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究部会

教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実戦研究部会 主査 白井 克尚

教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究部会は、2015年度に、愛知東邦大学地域創造研究所の共同研究会として発足し、2017年度までの3年間にわたって、研究を進めてきました。2018年度には、研究成果の一端を地域創造研究所叢書No.30『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践』(唯学書房)として刊行することができました。

これまでに、本研究部会の全員が一丸となって教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究に取り組んできたことは、間違いありません。その成果の一つとして教育・保育現場に、卒業生を送り出すことができるとは、嬉しい限りです。今後も、実践力を伴った教員と保育士を送り出すために、研究を深めていく所存です。

末筆ながら、本学の学生のために貴重な機会を提供して下さっている小学校、園等の諸機関の皆様、現場の先生方に厚くお礼申し上げます。



寄稿

地域創造研究所の二つへの転機 —研究所16年を振り返って

地域創造研究所 所長
山極完治

21世紀の舞台は地域。その地域に根をおろした、地域の産業企業と共にある固有の研究機関とすべく、2002年10月「地域ビジネス研究所」が設立された。翌年、本学が言う「地域ビジネスとは何か」をオーソライズする意味で、地域の未来はまちづくりから『地域ビジネス学を創る』を刊行。併せ、地域ビジネス叢書第1号を発刊以来、今では毎年2冊、本年度で31号を数えるまでになった。

2007年人間学部の増設、校名変更に伴い「地域創造研究所」としてビジネスの領域に留まらず、健康・スポーツ、福祉、教育といった地域づくり総体を対象にする研究機関へと脱皮した。これが当研究所の最初の転機と言える。

しかし、本学の正課内外の学びと一体となった地に足を置いた研究とは言えないところがあった。そこに、第2の転機が訪れる。2010年【オンリーワンの愛知東邦大学、そのよりどころは、「活力のある地域づくり」】を掲げて臨んだ文科省「大学生の就業力育成支援事業」において「地域連携PBLを核とした就業力の育成」の採択が

それだ。キャリア支援プログラムの軸に正課のカリキュラムとして「東邦プロジェクト」が置かれ、それに呼応するように正課外に地域を学びの舞台に据えた実践的な学びが始まった。

翌2011年からスタートし、愛知東邦大学型の地域連携PBLの模索が始まり、2014年には「PBL型学習プログラム」を生み出すに至った。具体的には【名東区学生ミーティング】を代表とする『東邦プロジェクト』は、今では、年間20を超えるプロジェクトに育った。2017年度には、延べ160人以上の学生たちが様々な活動に参画し、リアルティあるキャリアプランを描き、地域社会に貢献する喜びを体験している。

地域創造研究所は、この実践的な学びを拠り所に地域の課題解決を図る活動を総括し、理論化した研究成果を地域の場に返す、理論と実践とが融合する研究を推し進めてきた。当研究所は、16年の間に、2つの転機を経て、「地域の知の拠点」たる存在証明を手にしつつある。



ユニークな発想で若者が行きたくなる 新しい図書館に向けて

学術情報課
茶谷和彦

去る2018年10月13日(土)星ヶ丘ボウルのパーティールームで、名古屋市の「なごやアクティブ・ライブラリー構想」をふまえ、新しい図書館づくりに向けて、現状で最も名古屋市図書館を利用していない若い世代が、どうすれば行きたくなる図書館にできるのか、大学生が集まって意見交換しました。

当日の会場は、ハロウィーンの雰囲気に包まれた中で、本学のほか、愛知大学・愛知淑徳大学・相山女学園大学の学生をはじめ名古屋市鶴舞中央図書館職員、大学職員など関係者約50名が参加しました。始めに中央図書館の吉田主幹から「市の図書館に足を運ぶ機会を増やす意見をたくさん出してほしい」と挨拶がありました。そして、このワークショップのテーマ「学生が行きたくなる図書館のユニークなアイデアを考えよう!」が発表されました。『大学生が行きたくなる図書館、ワクワクする図書館、来た人が元気になる図書館を実現する、これまでの図書館にはないユニークなアイデア』を7



グループに分かれた参加者が和やかな雰囲気の中で考えを共有し、意見をまとめ、発表しました。最後に学生たちは投票シールを一人一枚ずつ手に取り、いいなと思ったアイデアにシールを貼っていきました。

本学から参加した学生は3学部計7名。ワークショップ終了後に12月16日(日)一般向けワークショップの案内がありました。

この一般向けワークショップへの参加にも意欲を示した10月に参加した学生のうち3名がこの日、グループの代表として学生ワークショップでの内容結果について報告しました。

この発表後、アイスブレイクを経てワークショップが始まり、各世代(小中学校世代、高校大学世代、子育て世代、ビジネス世代、セカンドライフ世代)に分けたうえで、(1)各世代でどのような図書館利用をしてきたか、(2)各世代でどのような図書館であれば利用しやすいか、(3)分担した世代で図書館利用者1名のロールプレイモデルを考える、の3つのセクションに分かれて実施しました。本学学生も積極的に発言、ワークを実施し、グループ内での議論を深めていました。

地域創造研究所 2018年度の主な活動

- 2018年6月6日 第48回定例研究会
「東邦学園創設者はどんな人だったのかー下出民義父子研究の現状ー」
地域創造研究所第18回総会
 - 2019年1月19日 シンポジウム「地域を活かすブランディングー掘り起こそう、地域の宝。育もう、地域の文化。ー」
後援:愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、名古屋市名東区、愛知県日進市
 - 2019年1月25日 研究所叢書No.30『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』刊行
 - 2019年3月31日 研究所所報No.24発行
 - 2019年3月31日 研究所叢書No.31『地域が求める人材』刊行
- ※その他、各研究部会主催による研究会等多数

学校法人 東邦学園

愛知東邦大学 経営学部 人間健康学部 教育学部
東邦高等学校 普通科・美術科

所報 NO.24 2019年3月31日
発行・編集 愛知東邦大学地域創造研究所
〒465-8515
名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地

TEL (052) 782-1243 FAX (052) 782-1097
URL <http://www.aichi-toho.ac.jp>
E-mail kenkyujo@aichi-toho.ac.jp